



される経費です。

廃炉を決めれば 負担額は減るはず

—推進側は原発再稼働の口実に
たくてたまらないのでは

経産省にしろ電力会社にしろ、
本音はそうでしょうね。原価償却
が終わった古い原発などは、動か
せば動かす分だけ儲けになるわけ
ですから。しかしそれは3・11前
には通用したかもしませんが、
もう無理だと思えます。

少なくとも現在の野田政権も、
原発への依存度をできる限り減ら
していくと表明しているわけで
から、電気料金値上げを脅しにし
て無理矢理再稼働するのは難し
いでしょう。

本来なら、具体的データに基づ
いた中味のある議論が行われるべ
きです。電気料金についても、原
発を全廃したらどうなるのか、一
部再稼働したらどうなるのか、再
稼働せずに止めておいたらどうな
るのか、それぞれシミュレーショ
ンすれば分かるはずですよ。

私は、廃炉せず、原発を適当に
止め、それに火力を上乗せしてい
る現在の状況は、電気料金のピー
クではないかと思えます。それで
も10%~15%の値上げだと言っ
ているわけですから、「この程度な
のか」とも思います。10%~15%

節電すれば同じ電気料金で済むわ
けですから。

ですから、仮に「原発を止めた
ら電気料金上がる」という議論
に乗ったとしても、この程度の値
上げ負担と、万一の事故の際に被
るリスクを比較すれば、私は原発
を全部止めてもいいと考えていま
す。全部止めれば膨大な固定費の
ほとんどはなくなるわけですから、
これ以上電気料金上がることは
ないはずですよ。

具体的なデータなりシミュレー
ションを国民に開示していけば、
多くの人が納得できる結論が出る
と思います。

電力構成は 未だにブラックボックス

—総合資源エネルギー調査会基本
問題委員会での議論は？

先日も電気事業連合会の方のヒ
ヤリングが行われて、原発必要論
を主張されました。その内容は従
来と変わらないものでしたので、
いくつか具体的なことを質問しま
した。

「どの発電方式をどのような比
率でいつ稼働させているのか、そ
して電力がどのような使われ方を
してどのくらい足りないのか」と。
残念ながら私の質問には一切答え
てくれませんでした。

震災後、ようやく各電力会社は

発電能力と需要予測を公開するよ
うになりましたが、それでも、あ
る特定の時間にどのような電力構
成となっているのかは一切ブラッ
クボックスのままです。深夜の余
剰電力を利用する揚水発電がどう
動いているのかも分かりません。

さらに私は、「国民に大きな不
信を抱かせている原子力ムラの構
造を変えるつもりはあるのか？立
地自治体への寄付など止める意思
はあるのか？」と問いましたが、
真つ赤な顔をして原発の必要性を
主張するだけで、肝心の質問には
全然答えてくれませんでした。

一番大きな問題はやはり、冷静
な議論の前提となる具体的な情報
について開示しようとしません
です。東電についてはさすがに、
第三者委員会である経営財務調査
委員会が財務状況についてメスを
入れ、その報告書が昨年出ました。
ところが未だに他の電力会社につ
いては一切メスが入っていません。

東電の財務状況の精査で分かっ
たことは、11年間で6000億円
も余分に電気料金を徴収していた
ことです。加えて、3000億円
以上のお金が事業報酬として余計
にとられていました。違法ではな
いとはいえ、適切とは到底いえな
い状況でした。

当然他の電力会社も同じシステ
ムで電気料金を徴収しているわけ
ですから、同様のことがまかり

通っている可能性は十分にありま
す。ですから、原発を止めたこと
で財務状況が悪化しているから電
気料金を値上げしたいと言うなら、
当然第三者委員会のような組織が
財務状況の調査に入るべきです。
本来なら自らすすんで公表すべき
ことだと思えますが。

表に出ている財務状況だけ見て
も本当のことは分かりません。東
電の場合は、総括原価方式で電気
料金を申請する際の費用と、実際
にかかった費用がずれていた。11
年で6000億円もです。

現在の総括原価方式とチェック
システムには、こうした抜け穴が
いっぱいある。経産省も分からな
かったわけですが、チェックする
能力がないのでしょうか。そもそも
過去に財務状況の精査などやった
ことがないわけですから。しかし
これからはきちんとやるべきです。

再稼働問題すら 議論しない委員会

—委員会では新しいエネルギー計
画を策定するのですか？

委員会では2030年までの電
源構成をどうすべきかと、各委員
に意見を聞きました。原発を30%
にするとか10%にするとか意見を
出せと言っただけです。しかしこれ
は余りにも愚かな問題設定です。
こんな数字遊びでエネルギー政策



が成り立つわけがありません。

仮に原発を0%にすると決めたとしても、肝心なのはそれをどう実現するのかという具体的政策の中味です。それを議論するのが基本問題委員会のはずですが、まったく機能していない。

総合エネルギー調査会・需給部会で将来のエネルギー需給をシミュレートすることは今まで何度もやってきましたが、そんな見通しなんて一度も当たったことはありません。それと同じことをまたやろうとしているわけです。

はつきり言って2030年のエネルギーミックスなど分かるわけがありません。原発を再稼働するかどうかすら決まっていないわけです。つまり半年後のエネルギーミックスすら分からないのに、なぜ何十年も先のことが分かるんでしょうか？

具体的政策を出すためには、まず目の前にある本質的問題について深く検討することが不可欠です。現在最大の焦点となっている再稼働問題にしても、まずどの原発が一

番危険なのかを議論することは、推進派にしろ反対派にしろ可能だと思います。その上で一番危険な原発から順次廃炉していく選択肢もあり得ます。

少なくとも40年も稼働し老朽化している美浜原発1号を止めたのに、定期検査して再稼働を待っているなんてあり得ない話ですね。国は40年経過したら廃炉にすると表明しているわけですから。「いくらなんでも美浜は廃炉でしょう」という話ぐらいはできるはずなんです。委員会ではこうした本当に焦点になっている問題には一切触れようとしません。

例えば先ほど指摘した電力会社の財務体質の問題なら、今後どのようなチェックシステムをつくり健全化させるのが問われます。これが健全化しないと、原発を止めて電力会社の経営がどれほど影響を受けるのかも実際には分かりません。本当にデータを出してみたら、せいぜい電気料金が10%上がる程度なのかもしれない。だとすれば多くの国民は、原発事故のリスクよりもこれぐらいの負担なら我慢できると考えるかもしれない。

こういう具体的事実を一つ一つ積み上げていかないときちんとした政策など生まれるわけがないのですが、「原発を止めたら大変な

ことになる」と脅しのようなかたちで再稼働が主張されている。本当に不毛な議論に終始しています。

私は具体的なデータ、事実に基づいて大いに議論したいのですが、多分今までそうした議論をやったことがないんじゃないでしょうか。

正しい制度設計で再生可能エネルギーを

3・11をターニングポイントにするには何が必要ですか？

やはりドイツなどヨーロッパ先進諸国のように再生可能エネルギーが普及するための効果的制度を整備することです。ドイツの経験からすれば、正しく制度設計すれば爆発的に普及しますから、原発の再稼働の議論は吹っ飛ばはすです。具体的には現在行われている調達価格等算定委員会での議論がどうなるのかにかかっています。

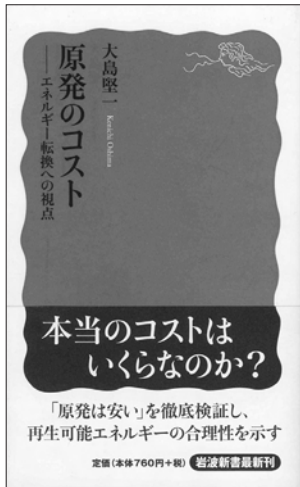
もちろん基本問題委員会でも、再生可能エネルギーの普及について否定する委員は誰もいません。ただヨーロッパの様なドラステックな変化を経験していないので、産業界の人たちは今ひとつピンとこないようです。

私は正しい制度設計により、再

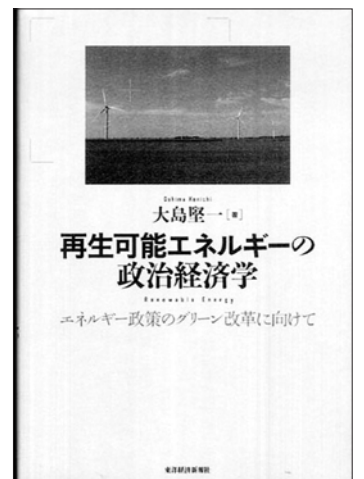
生可能エネルギーが新しいビジネスになると確信しています。そうなれば産業界も一斉に動き出しますよ。

例えばドイツでも当初、電力会社は再生可能エネルギー導入に反対し、できる限り抑え込もうとしました。しかし国民世論に押されれば、これが新しい産業として急成長することが分かった。ビジネスチャンスが生まれた途端に、電力会社は反対どころかどんどん導入する側になりました。その点からすると、日本は本当に10年、20年遅れているので、全然実感が湧かないんじゃないでしょうか。

ではどのような制度が必要なのか。まず第一に再生可能エネルギー電力の買取価格を適正な水準まで高めることです。もうひとつは優先接続、つまり再生可能エネルギーによる発電施設をつくった場合には、電力会社は必ず送電線に接続しなければいけないと義務



原発の経済性を徹底検証



エネルギー政策の変革を説く

化することです。

日本ではこの二つがどうなるか、まだはつきりしていません。買取価格については調達価格等算定委員会が議論していますが、買取価格も買取期間もどうなるかまだ分かりません。優先接続にしても、一応法律には明記されていますが、

設備要件など実際の運用に関して

は経産省の省令にかかっているの
で、せつかく発電施設をつくって
も確実に接続できるかどうかは分
かりません。
それにしても経産省は本来、日
本の産業を発展させるために存在
しているはずですよ。こうした

制度設計を早くやればやるほど新

しい産業が爆発的に成長して新し
い雇用も生まれるのに、一体全体
何をしてるんだと言いたいですね。
現状ではむしろ足を引っ張ってい
る有様です。

エネルギーを普及させているわけで

はありません。「儲かるからやる」
となれば、国が上から号令をかけ
なくても自然に普及していくし、
それによつてこそ社会は大きく変
わると思います。ぜひ今後の制度
設計の動向に注目してもらいたい
と思います。